

平成 13 年度 厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）

高齢期等居住移動者の保健等ニーズと 地域保健医療福祉の供給に関する研究

2001 年度 研究報告書

2002 年 3 月

主任研究者 豊 川 裕 之
(エイジング総合研究センター学術担当理事)

「高齢期等居住移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」

研究班名簿

主任研究者	豊川 裕之	エイジング総合研究センター理事（学術担当）
研究メンバー	中原 俊隆	京都大学医学部公衆衛生学教室教授
	渡辺 武	エイジング総合研究センター委嘱研究員
	武村 真治	国立公衆衛生院公衆衛生行政学部
	吉田 成良	エイジング総合研究センター理事
	薩摩林康彦	エイジング総合研究センター
	東川 薫	エイジング総合研究センター
	君島 菜菜	エイジング総合研究センター
研究協力者	鶴岡 恵子	江戸川区介護保険課保健婦
	渡辺 小夏	中途障害地域活動センター保健婦・元横浜市保健婦

「高齢期等居住移動の保健等ニーズと地域保健医療福祉の供給」

平成 13 年度 研究報告書

目 次

1. 分析の概要	1
2. アンケート項目間の相関分析	2
(1) 全域対象の相関分析	
(2) 地区別の相関分析	
3. 江戸川区と横浜市の地域間差異に関する分析	4
4. 地区間差異に関する分析	5
(1) 江戸川区+横浜市全体の地区間差異の分析	
(2) 江戸川区と横浜市の個別の地区間差異の分析	
5. 健康状態に関する分析	6
(1) 江戸川区+横浜市全体の健康状態に関する傾向	
(2) 江戸川区と横浜市の健康状態に関する地域間差異	
(3) 健康状態に関する地区間差異	
6. 満足感に関する分析	8
(1) 江戸川区+横浜市全体の満足感に関する傾向	
(2) 江戸川区と横浜市の満足感に関する地域間差異	
(3) 満足感に関する地区間差異	
7. 地域間・地区間分析の総合的アプローチ	10
(1) 江戸川区と横浜市の地区別属性等	
(2) 特定地域の特異現象に関する考察	
(3) 地域間・地区間差異の分析的アプローチ	
(4) 施策検討への応用	
図表	14
資料：高齢者の居住移動実態調査	65
江戸川区調査票	
横浜市調査票	

平成13年度 厚生科学研究費補助金による健康科学総合研究事業

研究課題：高齢期等居住移動の保健等ニーズと地域保健医療福祉の供給

1. 分析の概要

高齢期居住移動者の実態を調査し、その保健ニーズ等を探るため、江戸川区の外部から転入、区内で移動、或いは同区から転出した65歳以上の高齢者、及び横浜市の外部から転入或いは市内で移動し、同市に居住する65歳以上の高齢者を対象にアンケートを実施した。その結果をもとに、下記の内容の分析を行った。分析に際して、江戸川区と横浜市のアンケート項目で共通のものを中心に、アンケート結果を分析に適するように整理した。整理後の項目毎のカテゴリー内容は、図表1に示した通りである。今回の分析では、江戸川区及び横浜市が持つ違い（地域間差異）を分析するとともに、江戸川区及び横浜市を2地区（旧市街部・新市街部）または3地区（旧市街部・中間部・新市街部）に分け、その地区間差異について分析を行っている。江戸川区と横浜市の地区区分を地図上で示したものが図表2、両地域の概要を医療／介護施設のデータを含めて地区毎に示したのが図表3～4である。

データの処理・分析に当たっては、マイクロソフト社のEXCEL 2000 for Windows、（株）社会情報サービスのエクセル統計2000 for Windowsを使用した。

今回の分析内容をまとめると次の通りである。

(1) アンケート項目間の相関分析

① 全域対象の相関分析

- ・江戸川区+横浜市
- ・江戸川区
- ・横浜市

② 地区別の相関分析

- ・江戸川区の各地区
地区区分 ・旧市街部 ・中間部 ・新市街部
- ・横浜市の各地区
地区区分 ・東／中央部 ・南西部 ・北西部
(旧市街部) (中間部) (新市街部)

(2) 地域間差異に関する分析（江戸川区と横浜市）

アンケート項目間の相関についての江戸川区と横浜市間の差異分析

(3) 地区間差異に関する分析（旧市街部・中間部・新市街部）

アンケート項目間の相関についての地区間の差異分析

- ・江戸川区+横浜市

- ・江戸川区
- ・横浜市

(4) 健康状態に関する分析

- ・2地域（江戸川区＋横浜市）全般の分析
- ・江戸川区と横浜市間の差異分析
- ・地区間の差異分析（江戸川区＋横浜市）

(5) 満足感に関する分析

- ・2地域（江戸川区＋横浜市）全般の分析
- ・江戸川区と横浜市間の差異分析
- ・地区間の差異分析（江戸川区＋横浜市）

(6) 地域間・地区間分析の総合的アプローチ

なお、使用した元データは、平成10年4月1日から平成11年3月31日にかけて江戸川区に転入、同区内で住居移動、または同区から転出した65歳以上の人を対象とし、平成11年9月に実施した別紙（資料「江戸川区高齢者移動調査票」）のような内容のアンケート結果、及び平成12年3月1日から同年5月31日にかけて横浜市に転入または同市内で居住移動した65歳以上の人を対象とし、平成12年9月に実施した別紙（資料「横浜市高齢者移動調査票」）のような内容のアンケート結果である。

（対象者数：江戸川区 2,823 横浜市 2,500 合計 5,323、
うち回収数：江戸川区 1,401 横浜市 1,410 合計 2,811）

2. アンケート項目間の相関分析

(1) 全域対象の相関分析

江戸川区（転出者データ除外）と横浜市の両地域を合わせた全域を対象とするアンケート項目間の相関関係を表したものが、図表5～6である。図表5では項目間の相関係数、図表6では項目間の有意差の認められたものを*（危険率5%）および**（危険率1%）で示している。

同様に、図表7～8は江戸川区（転出者データ除外）、図表9～10は江戸川区（転出者を含む全データ）、図表11～12は横浜市の全域を対象とするアンケート項目間の相関関係を示している。

これらの図表では、全項目間の相関度を示しており、江戸川区および／または横浜市の全体として、住民の属性（例えば、性別、年齢、就業有無、健康状態、介護者有無、住宅形態等々）毎に、どのような傾向や特徴を持つか、個別に読みとることが出来る。

例えば、健康状態の項を見ると、図表5～6では、年齢階層、就業有無、孤独感有無、不安感有無、満足感有無との相関が高く、危険率1%で有意差有りとなっている。中でも、孤独感

有無、不安感有無、満足感有無との相関係数は、0.2496、0.2458、0.2554と極めて高い。健康を保持することが、孤独感や不安感を減じ、満足感を高める上で非常に大切であることを雄弁に物語っていると言える。これについては、江戸川区、横浜市を個別にみても全く同じ傾向がみられる。

年齢階層、就業有無についても、孤独感有無、不安感有無、満足感有無ほど高くはないがかなり強い相関がみられる。ただし、相関係数をみると、年齢階層については、江戸川区が0.0923に対し横浜市が0.1766、就業有無については、江戸川区が0.2016に対し横浜市が0.0950となっており、江戸川区の高齢者が仕事を通じて健康の維持を図っている姿が浮かぶ一方、横浜市の高齢者は加齢とともに健康状態が悪化していく傾向がより顕著に現れている。

一方、2000年度の報告書では、住続け希望と満足感有無の相関度は極めて高く、満足感を持っている人が引き続き現住所に住み続けたいと思っている傾向が極めて高い。従って、満足感を高める政策が住民の定住を促すことを指摘した(江戸川区でもそのように推定される)。つまり、満足感有無などと健康状態の間で相関係数が高いということは、三段論法的に言えば、行政の健康維持・向上施策が定住施策にも有効であることを示している。

なお、江戸川区の転出者を含む全データの分析について付言しておく。今回の分析では、江戸川区在住と横浜市在住の住民を対象とする分析を中心にしており、江戸川区からの転出者データを除外しているケースが多い。しかし、ここで、転出者データ除外した場合と転出者を含む全データを対象とした場合の違いについて見ることにしよう。図表7～8(転入/市内)と図表9～10(転入/区内/転出)を比較して見ると、多くの項目で、全データ対象の方が相関度合が薄れる傾向がわかる。特に、異動理由については、転出者除外の場合は、5つの全ての理由について有意差が認められるが、全データ対象の場合は、住宅理由と仕事理由を除き有意差がなくなってしまう。このことから、転出者は、転入者や区内移動者とは異なる傾向をもち、転入者と区内移動者には同様の傾向があると考えられる。

(2) 地区別の相関分析

次に、図表2・3に従って、江戸川区の①旧市街部、②中間部、③新市街部と、横浜市の①東/中央部(旧市街部)、②南西部(中間部)、③北西部(新市街部)の各3地区に分け、それぞれを同地区同士を合わせた3つのデータ、および江戸川区と横浜市をそれぞれ、(イ)比較的古くから発展した街(旧市街部)と、(ロ)比較的新しい街(新市街部)の各2地区に分け、それぞれ同地区同士を合わせた2つのデータについて、全アンケート項目間の相関係数を算定し、有意差有無を調べた。その結果を、3地区分は、①旧市街部を図表13～14、②中間部を図表15～16、③新市街部を図表17～18に、2地区分は、(イ)旧市街部を図表19～20、(ロ)新市街部を図表21～22に示した。

項目別に子細に見ると、地区毎の様子や特徴が読みとれる。差異が生じる項目については、基本的には、①→②→③、或いは(イ)→(ロ)と行くに伴い一貫して傾向が強まる(或いは一貫して弱まる)ことは、横浜市のみで分析した2000年度の報告でも述べたとおりである。しか

し、この傾向とは異なる中間部だけの特異現象がしばしば見られることも事実であり、この点は後にとり上げて考察を加えたい。

以上の「2. アンケート項目間の相関分析」の「(1)全域対象の相関分析」と「(2)地区別の相関分析」の結果を整理し直して、江戸川区と横浜市（以下「地域間」ということにする。）、或いは①②③や(イ)(ロ)の間（以下「地区間」ということにする。）でどのような特徴や違いがみられるかを分析する。

3. 江戸川区と横浜市の地域間差異に関する分析

図表5、6の「地域」の欄は、各アンケート項目に関して、江戸川区全体（転出者データ除外）と横浜市全体の差異を表している（相関係数および危険率5%と1%の有意差有無）。これらを相関係数の大きい順に並べ替え、有意差有無を併記したものが図表23である。

このデータをもとに、江戸川区と横浜市に関する傾向の違いをイメージ的に表したのが図表24である。ここでは、「相対的傾向の違い」を際立たせるため、敢えてわかりやすい言葉で強調した表現をとっており、局所的には誤解を生む可能性もあるのでご了承願いたい。

図表24に従い、江戸川区と横浜市の違いを概観してみよう。

まず、人口当たり医療・介護ベッド数、高齢者人口当たり医療・介護ベッド数は、横浜市がはるかに多いが、一方江戸川区の場合、都内の中心部に大規模な医療機関が集中しており、江戸川区民はこれを大した不便が無く利用出来るという背景がある。

次に、同居者については、江戸川区では（横浜市に比べると）移動前に同居者がいた人が非常に多いが、横浜市の方が、現在同居者のいる人は相対的に多い（配偶者のいる人もやや多い）。横浜市では、1人住まいの高齢者が、家族に引き受けられるなどの形で移動した例が多いことが推定される。

移動理由についてみると、江戸川区では、家族の理由で移動した人、生活環境の理由で移動した人、住宅の理由で移動した人が非常に多く、横浜市に比べて仕事の理由で移動した人、健康理由で移動した人も多い。

また、現在の状態をみると、健康状態については、江戸川区では、現在病気のある人が非常に多く、従って数多くの病気を持っている人も多く、健康状態の良い人は横浜市にやや多い。これも関係するののか、江戸川区では、不安感を感じている人が非常に多く、孤独感を感じている人も多い。逆に、横浜市では、満足感を感じている人が非常に多く、移動前より満足感の増した人もやや多い。

横浜市では、仕送り等を受けている人が少なく、自己収入のある人がやや多い。

現在の住居形態については、相対的には、江戸川区では自己所有の居宅が多く、横浜市では賃貸等（社宅や施設を含む）が多い傾向がある。

なお、高齢化率（人口の中で高齢者の占める割合）自体は横浜市の方が高いが、アンケート解答者の年齢階層（高齢者の中での年齢階層）は、江戸川区の方がやや高いことは、分析上留意する必要がある。

4. 地区間差異に関する分析

図表5、図表7、図表9の地区AREA3と地区AREA2の欄は、江戸川区（転出者データ除外）+横浜市、江戸川区（転出者データ除外）、横浜市のそれぞれを3地区と2地区に分けた場合の、各アンケート項目の地区間差異を表している（相関係数および危険率1%と5%の有意差有無を示す）。これらを相関係数の大きい順に並べ替え、有意差有無を併記したものが図表25、図表27、図表29である。どちらかといえば、2地区に分けた場合よりも、3地区に分けた方が各地区の特徴がくっきりと浮かび上がっている。従って、この項では、3地区に分けた場合を中心に記述する。

これらのデータをもとに、地区間差異の相対的傾向をイメージ的に表したのが図表26、図表28、図表30である。これも、地区間の「相対的傾向」を際立たせるため、敢えてわかりやすい言葉で強調した表現をとっており、局所的には誤解を生む可能性もありうるのでご了承願いたい。

(1) 江戸川区+横浜市全体の地区間差異の分析

図表26をもとに、江戸川区（転出者データ除外）と横浜市のデータを合わせたものについて、地区間差異・特徴を述べる。

まず、高齢化率は、旧市街部の方が明らかに高く、高齢者人口当たり医療・介護ベッド数は新市街部が非常に多い。これは、旧市街部の方が高齢化が進んでいるが、新市街部に医療／介護施設が新たに設置される傾向があることを示している。

同居者のいる人、配偶者のいる人、介護をしてくれる人のいる人は、程度の差こそあれ、おしなべて新市街部の方が多い傾向がある。

市区内で移動した人が、旧市街部で非常に多く、住宅事情で移動した人も旧市街でやや多い傾向にある。

満足感を感じている人が、新市街部で明確に多い傾向が見られるのは、注目すべきであろう。同様に、わずかであるが新市街部の方が、不安感が移動前より減少した人、満足感が移動前より増加した人、不安感を感じていない人が多い傾向が見られる。

なお、移動前の住居形態、現在の住居形態ともに新市街部の方が持家がやや多い傾向がある。旧市街部には、旧来からの持家は多いものの賃貸住宅も多く、一方で、新市街部は分譲住宅が多い影響かも知れない。

(2) 江戸川区と横浜市の個別の地区間差異の分析

図表28、図表30をもとに、江戸川区（転出者データ除外）と横浜市のそれぞれについて、個別に地区別差異・特徴を述べる。

高齢化率は、江戸川区と横浜市いずれも、旧市街部の方が明確に高く、高齢者人口当たり医療・介護ベッド数は新市街部の方がはるかに多い。しかし、人口当たり医療・介護ベッド数は、江戸川区では、旧市街部の方が明確に多いが、逆に、横浜市では、新市街の方がやや多くなっている。これは、江戸川区の新市街部の高齢化率が非常に低いことによるものと思われる。

移動状況については、江戸川区と横浜市いずれも、旧市街部の方が、同じ区や市で移動した人が多い。移動の理由については、江戸川区では、家族の理由で移動した人が新市街部に多いが、横浜市では、健康理由で移動した人が新市街部でやや多くなる傾向にある。

江戸川区の場合、このほかには、あまり目立った傾向は見られない。しかし、横浜市の場合は、他にも地区別で異なる傾向が多く見られるので、以下にまとめておこう。

即ち、横浜市では、同居者や配偶者のいる人、介護者等のいる人が、新市街部（北西部）に行くほど多くなる傾向が強い。

また、住居関係では、移動前の住居形態、現在の住居形態ともに、旧市街部（東／中央部）では、借家等が多いが、新市街部（北西部）では、持家が多い。しかし、この点については、横浜市を2分割した場合には、危険率5%でも有意差が現れないことに注意したい。これは、2分割により、旧市街部が持つ特徴が薄まってしまうためかと思われる。

さらに、現在の日常生活で満足している人、不安感が移動前より減少した人、或いは自己収入のある人が、新市街部に行くほどやや多くなる傾向が見られる。ただし、現在の日常生活で満足している人については、横浜市を2分割した場合には、危険率5%でも有意差が現れない。これも、2分割により、旧市街部が持つ特徴が薄まってしまうためかと推定される。

このように、横浜市の場合は、江戸川区に比べて、地区差が明確に表れる。これは、横浜市の持つ広大な面積を背景に、地区毎に生活環境や人々の暮らし方が明確に異なり、複合都市としての考察が必要と考えられる。

5. 健康状態に関する分析

(1) 江戸川区+横浜市全体の健康状態に関する傾向

図表3-1に示すとおり、江戸川区（転出者データ除外）+横浜市では、全体として、健康状態が良好な人は、次のような傾向を持つ。

即ち、相関の強い順に示すと、

- ・ 病気の数が少ない
- ・ 病気をもっていない
- ・ 現在通院していない（以上は当然の現象である）

- ・ 満足感を感じている
- ・ 移動前に通院していなかった
- ・ 孤独感を感じない
- ・ 不安感を感じない
- ・ 移動は健康理由でない
- ・ 移動前に比べ不安感が減少した
- ・ 年齢階層が若い
- ・ 就業している
- ・ 仕事理由で移動した
- ・ 移動前に比べ満足感が増した
- ・ 移動前に比べ孤独感が減少した
- ・ 横浜市民である
- ・ 自己収入がある

という傾向があり、元気なシニアの平均的な姿が浮かび上がる。

(2) 江戸川区と横浜市の健康状態に関する地域間差異

江戸川区（転出者データ除外）と横浜市のそれぞれについて、健康状態と他のアンケート項目との相関係数を相関度の高い順に表したのが図表32である。このデータをもとに、どんな人が健康状態良好なのかという観点から、江戸川区と横浜市について、それぞれの特徴をイメージ的に表したものの、いわば健康な人のプロフィールを表現したものが図表33である。

江戸川区と横浜市のいずれでも、健康状態良好と非常に強い相関のみられる項目が多かった。「病気の数が少ない」、「病気をもっていない」、「現在通院していない」、「孤独感を感じない」、「満足感を感じている」、「不安感を感じない」、「移動は健康理由でない」、「移動前に通院していなかった」などがこれに該当する。これらは、個々には、頷けるものばかりである。

一方で、江戸川区と横浜市で差がある項目も幾つかみられた。横浜市では、「年齢階層が低い人の方が健康」である傾向がより顕著にみられ、「移動前に比べ不安感が減少した」や「移動前に比べ孤独感が減少した」は横浜市の方では健康状態良好と強い相関があるが、江戸川区では相関が見られない。これは、横浜市では、1人住まいから移動により家族と同居するようになるケースが多い傾向があったためかと思われる。

また、「仕事理由で移動した」や「就業している」は横浜市では相関があるが、江戸川区では相関が見られない。また、「移動前に比べ満足感が増した」は、むしろ江戸川区の方が相関が強い。

(3) 健康状態に関する地区間差異

江戸川区（転出者データ除外）と横浜市のデータを1つにまとめ、旧市街部・中間部・新市街部のそれぞれについて、健康状態と他のアンケート項目との相関係数を相関度の高い順に表したのが図表34である。このデータをもとに、どんな人が健康状態良好なのかという観点から、旧市街部・中間部・新市街部それぞれの特徴をイメージ的に表したものの、いわば健康な人のプロフィールを表現したものが図表35である。

旧市街部・中間部・新市街部のいずれでも、健康状態良好と非常に強い相関のみられる項目が多かった。「病気の数が少ない」、「病気をもっていない」、「孤独感を感じない」、「満足感を感じている」、「現在通院していない」、「移動前に通院していなかった」、「移動は健康理由でない」、「不安感を感じない」、「移動前に比べ不安感が減少した」などの項目は、程度の差こそあれ、各地区共通に健康状態良好と非常に強い相関がみられた。

「年齢階層が低い人の方が健康」という傾向が、中間部と新市街部で見られるが、旧市街部では健康状態と年齢階層の相関は弱く、5%危険率では有意差がみられない。また、「就業している人の方が健康」という傾向が全般にあるが、新市街部ではより顕著である。これにも関係するのか、「仕事のために移動した」の健康良好との相関が、旧市街部では見られないが、新市街部では明確に表れる。

ところで、中間部だけに相関がみられたり、相関度が高い、逆に相関が認められないという項目が幾つかあることに気がつく。具体的には、中間部の相関度が高い例として「移動前に比べ不安感が減少した」、「移動前に比べ孤独感が減少した」、中間部だけ相関がみられる例が「横浜市に住んでいる」、「介護してくれる人がいる」、「自己収入がある」、「男である」、「移動は生活環境のためではない」などで中間部突出型といえる。逆に中間部だけ相関が認められない、中抜け型の例が「移動前に比べ満足感が増した」である。中間部だけに見られる特徴は、相関度が必ずしも高いものばかりではないが、これだけの数になると、何か特有の事情があるようにも思われる。個別の現象を説明するにはデータ不足であるが、全体的な捉え方・考え方については後述する。

6. 満足感に関する分析

(1) 江戸川区＋横浜市全体の満足感に関する傾向

図表36に示すとおり、江戸川区（転出者データ除外）＋横浜市では、全体として、日常生活に満足感を感じている人は、次のような傾向を持つ。

即ち、相関の強い順に示すと、

- ・ 孤独感を感じない
- ・ 不安感を感じない
- ・ 移動前に比べ不安感が減少した
- ・ 健康状態が良好である

- ・ 移動前に比べ孤独感が減少した
- ・ 介護してくれる人がいる
- ・ 横浜市民である
- ・ 現在の住宅形態が持家である
- ・ 移動前に比べ満足感が増した
- ・ 病気の数が少ない
- ・ 移動前の住宅形態が持家である
- ・ (高齢者) 人口当たりの医療／介護ベッド数が多い地域に住んでいる
- ・ 自己収入がある
- ・ 新市街部に住んでいる
- ・ 同居者がいる
- ・ 配偶者がいる

ということになる。よく見ると、健康状態の良い人の傾向と似た項目が多いことがわかる。順に読んでいくと、日常生活に満足している人のイメージが浮かび上がってくる。

(2) 江戸川区と横浜市の満足感に関する地域間差異

江戸川区（転出者データ除外）と横浜市のそれぞれについて、満足感有無と他のアンケート項目との相関係数を相関度の高い順に表したのが図表37である。このデータをもとに、どんな人が日常生活に満足感を感じているかという観点から、江戸川区と横浜市について、特徴をイメージ的に表したものの、いわば満足感を感じている人のプロフィールを表現したものが図表38である。

この場合も、江戸川区と横浜市のいずれでも高い相関度を示す項目があった。「孤独感を感じない」、「不安感を感じない」、「移動前に比べ不安感が減少した」、「健康状態が良好である」、「介護してくれる人がいる」などは江戸川区、横浜市共通に相関度が非常に高かったが、「介護してくれる人がいる」以外の項目は、横浜市の方が更に一段高い相関度を示す傾向にあった。

また、「移動前に比べ孤独感が減少した」は、江戸川区では危険率5%でやっと相関ありとなっているが、横浜市では、0.3140もの極めて高い相関係数となり、その差が際だっている。しかし、次項(3)で述べる地区間差異では、各地区とも非常に強い相関を示している。

逆に、「移動前に比べ満足感が増した」をみると、横浜市は相関度がみられないが、江戸川区では非常に高い相関係数(0.2460)となっている。同様に次項の地区別差異では、各地区とも相関があることを示している。昨年度の報告書で、横浜市の「現在の満足感」と「満足感の前後比較」の相関度をより子細に見ると、旧市街部（東／中央部）では強い相関が見られ、中間部（南西部）ではさらに強い相関が見られるのに、新市街部（北西部）では有意差が認められない。横浜市の新市街部の場合、現在の満足感と移動自体による満足の向上は必ずしもリンクしていない（満足感は減少または不変だ

ったが、現在は満足感あり、またはその逆が結構ある) ということであろうか。

住居関係でみると、江戸川区、横浜市とも、移動前後に拘わらず、持家と満足度の相関度は高いが、江戸川区の方が、一段と高い相関度を示した。

横浜市では、旧市街部に住む人よりも、中間部さらには新市街部に住む人の方が満足度が高いが、江戸川区ではそのような傾向はみられない。

また、横浜市では、病気の数が少ない、病気がないことと満足度の相関が高いが、江戸川区ではそのような傾向は見られない。

(3) 満足感に関する地区間差異

江戸川区(転出者データ除外)と横浜市のデータを1つにまとめ、旧市街部・中間部・新市街部のそれぞれについて、満足感を感じているかどうかと他のアンケート項目との相関係数を相関度の高い順に表したのが図表39である。このデータをもとに、どんな人が満足感を感じているかという観点から、旧市街部・中間部・新市街部について、特徴をイメージ的に表したものの、いわば満足感を感じている人のプロフィールを表現したものが図表40である。

旧市街部・中間部・新市街部のいずれでも、満足感を感じていることと非常に強い相関のみられる項目があった。「孤独感を感じない」、「不安感を感じない」、「健康状態が良好である」、「移動前に比べ不安感が減少した」、および前述した「移動前に比べ孤独感が減少した」などの項目は、程度の差こそあれ、各地区共通に満足感と非常に強い相関がみられた。「病気の数が少ない」、「持家である」、および前述した「移動前に比べ満足感が増した」も、前記の項目ほど強くはないが、各地区共通に満足感と相関がみられた。

「介護してくれる人がいる」についても、満足感との相関が見られたが、旧市街部・中間部で、相関度がより強い傾向が表れた。

また、全般に横浜市民の方が、満足度が高い傾向があるが、その傾向は旧市街部より中間部・新市街部でより顕著に表れた。

ここでも、前に述べた、中間部突出型、中抜け型(中間部のみ相関が低い或いはみられない)の例がみられる。前者の例が、「高齢化率が高い地区である」、「移動前に比べ不安感が減少した」、「移動前に同居者がいた」であり、後者の例が「(高齢者)人口当たりベッド数の多い地区である」、「移動前に住居を有していた」、「同居者がいる」などである。これらの特異現象については、後述する。

7. 地域間・地区間分析の総合的アプローチ

(1) 江戸川区と横浜市の地区別属性等

アンケートデータのうち、江戸川区（転出者データ除外）と横浜市、また江戸川区（転出者データ除外）＋横浜市のアウトラインを示すため、属性を表す項目として、性別、年齢階層、配偶者有無、同居者有無、就業有無、住民の健康や生活感の実態を表す項目として、健康良否、病気有無、満足感有無、孤独感有無、不安感有無の合計10項目を取りあげ、旧市街部、中間部、新市街部に分けて実数を表示するとともに、その比率を算定した。それらを地域毎に個別に示したのが図表4-1～図表4-3、そのうち主要なカテゴリの比率のみを地域別・地区別に比較しやすいように一表にまとめたのが図表4-4である。さらに、江戸川区＋横浜市につき、地区別に各主要項目をグラフ表示したのが図表4-5である。また、各項目毎に、地域別・地区別にグラフ表示したのが図表4-6～図表5-5である。これらは、各地域・各地区の実態をイメージするのに有効であり、各項目間の相関度が意味するところを検討、解釈し、施策を策定する際にも参考になる。

(2) 特定地域の特異現象に関する考察

ここで、前に述べた中間部突出型或いは中抜け型について、考えてみよう。図表4-6から図表5-5までを概観すると、中間部だけ突出したり、下がったりする項目が幾つか見られる。

例えば、年齢階層を見よう。本来から言えば、最も早くから発展してきた旧市街部から中間部、さらに新市街部の順で年齢階層が若くなっていくはずであるが、図表4-7をみても、必ずしもそうになっていない。これは、中間部と言うより、むしろ旧市街部の特徴によると考えることができる。即ち、旧市街部は非常に早い時期から発展し、当時から住んでいる人は高齢化が進んでいるが、この地域は一般に商業地域でもあり、活発な活動が行われ、人の出入りも激しく、多様性に富み、活性化された街となっている。その結果、新陳代謝が盛んであり、時間が経過しても、比較的高齢化が進まない地域となっていると考えることができる。

それに対して、中間部は、いわば一昔前の住居地域で、古いベッドタウンの性格をもっている。従って、多様な人の出入りはそう盛んではなく、時の経過とともに高齢化が進みやすい性格があると推測される。その結果、3地区の中では、中間部が最も高齢化が進んだと考えられる。

前に、随所で中間部特有の現象が表れていることを指摘したが、このような基本構造の違いに起因するものが多いと思われる。ただし、このように考えてみると、むしろ中間部が特別な状況にあるのではなく、（本来は中間部よりも高齢化が進んでいるはずの）旧市街部が、活性化され新陳代謝が激しいために、高齢化に歯止めがかかり、旧市街部の方で特異な現象（突出など）となって表れていると見た方が自然かもしれない。

(3) 地域間・地区間差異の分析的アプローチ

これまでの分析結果を見ると、(A) 地域間・地区間で差異が見られず、ほぼ同様の相

関度が認められるケース、(B) 江戸川区と横浜市で基本的な傾向の違い（地域間差異）が見られるケース、(C) 地区間で、①旧市街部→②中間部→③新市街部 と行くにつれて、一貫して相関度が高くなる（或いは低くなる）ケース、そして、(D) 旧市街部の新陳代謝現象の結果等により、特定地域で特異現象が起きるケース、がある。現実の現象は、これらの4つが組み合わさった形で表れるといえる。

この考え方によれば、現実の相関度は、(A) 固有の相関度、(B) 地域間差異、(C) 地区間差異、(D) 特定地域（例えば旧市街部）の特異現象 の4つにより構成されると考えることが出来る。

例えば、満足感に関する分析では、満足感有無と孤独感有無は一貫して極めて高い相関度を示しており、基本的には、(A)の固有の相関度で説明出来るが、江戸川区と横浜市でいずれも高い相関度ながらも、江戸川区がやや相関度が落ちる点は、(B)の地域間差異があることを示している。

また、満足感は、全体として、横浜市の方がレベルが高い結果が出ているが、これも基本的には、(B)の地域間差異と考えることが出来る。

図表26、図表28、図表30の地区別傾向で示した項目には、①→②→③と行くにつれ、一貫して右上がりまたは右下がりの相関度を示すものが多いが、これは、(C)の地区間差異と見ることが出来る。

既に、健康状態や満足感の分析で述べた、中間部に見られる突出或いは中抜け現象は、旧市街部の特異現象と考えるべきケースも多いが、いずれにしても、(D)の特定地域の特異現象 による影響として整理することが出来る。

これらの4つの要因間の関係を、模式的に図示したのが、図表56である。この図では、B市の中間部（Y点）を中心として説明しており、WYを、このアンケート項目の(A) 固有の相関度 とすると、YY' は、A市とB市の間の(B) 地域間差異、QYとRZは、B市における、それぞれ、①旧市街部と②中間部、②中間部と③新市街部 の間の(C) 地区間差異、PXはB市の、P'X'はA市の (D) 旧市街部の特異現象 と表すことが出来る。

(4) 施策検討への応用

地域住民の健康の維持向上、満足度の向上、定住の促進など、施策を考える時に、(A) 固有の相関度、(B) 地域間差異、(C) 地区間差異、(D) 特定地域の特異現象、の4つの要素を考慮しつつ、それぞれの内容に応じて適切な手を打っていくことが効果的である。何故なら、現実の現象が主として4つの要素のどれによっているかによって、打つべき施策が異なるからである。

例えば、定住促進のためには、満足感を高める施策が有効なこと、その満足感を高めるためには、健康の維持向上、孤独感・不安感の解消、利便性向上等の施策が有効なことなどは、これまでの分析で普遍的に成り立つと考えられ、(A) 固有の相関度 による施策と考えることが出来る。

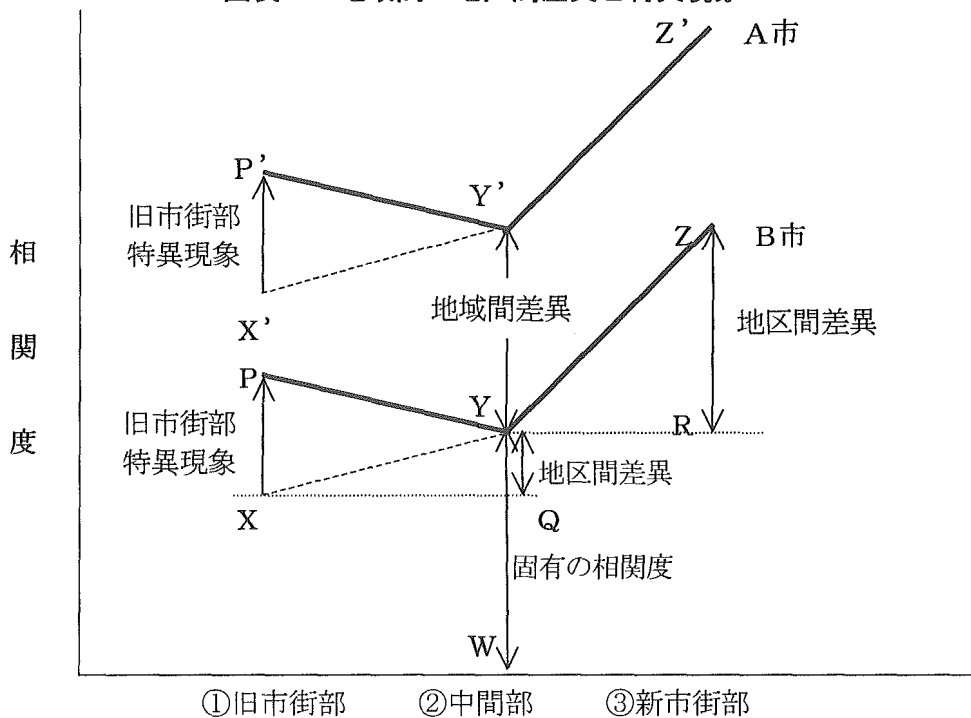
(B)の地域間差異が大きく、そのレベルアップを図りたい時は、市や区自体の課題として全体の底上げ政策を採るべきである。住民全体にとって有効な施策をとり、住民に十分PRすることが重要である。

また、(C) 地域間差異があつて、低位の地域のレベルアップを図りたい時は、当該市区内の他の地区との関係において、その地区の特性を十分認識し、各項目間の相関度を検討して、有効な施策を策定し、実行に移すことが必要である。

現象の上で (B) 地域間差異、(C) 地区間差異 のいずれでも説明しがたい要因のある場合は、(D) 特定地域の特異現象と認識し、どの地域のどのような現象が特異なのかを明確にし、その点に絞った対策を検討すべきである。

漫然と施策を実施するのではなく、目標を明確にし、その目標に有効な施策に絞って実行するのが効果的かつ効率的である。このような施策を策定する際には、ここに述べた分析やアプローチが有効であると思われる。

図表56 地域間・地区間差異と特異現象



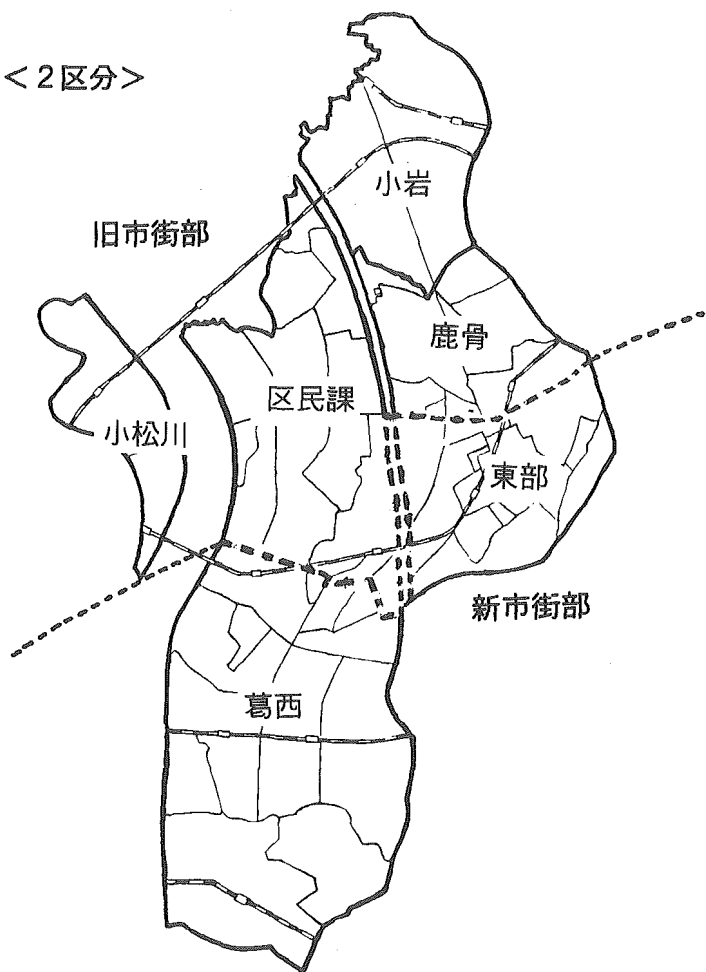
図表1 アンケート項目内容一覧表

アイテム	カテゴリー					備考	
	1	2	3	4	5	江戸川区	横浜市
地域ID	1万台：江戸川区	2万台：横浜市				○	○
地域	江戸川区	横浜市				○	○
高齢化率						統計資料による	統計資料による
人口当たりベッド数						統計資料による	統計資料による
高齢人口当たりベッド数						統計資料による	統計資料による
地区AREA3	旧市街部：東/中央部	中間部：南西部	新市街部：北西部			問3	問3
地区AREA2	旧市街部	新市街部				問3	問3
性別(男女)	男	女				問1	問1
年齢階層	65～69才	70～74才	75～79才	80才～		問2	問2
{年齢(前後)}	75才未満	75才以上				問2	問2
転入/市内移住/転出	転入	市内移動	(転出)			問3	問3
配偶者有無	ある	ない				問5	問5
就業有無	している	していない				問7	問6
自己収入有無	ある	ない				問8	問7
仕送等有無	なし	あり				問8	問7
前同居者有無	いる	いない				問10	問9
現同居者有無	いる	いない				問10	問9
前住居形態	自宅所有	賃貸+社宅等	施設等	その他		問11	問11
現住居形態	自宅所有	賃貸+社宅等	施設等	その他		問11	問11
{住居形態3}	自宅所有	賃貸+社宅等	施設等・その他			問11	問11
行動レベル	該当項目の数(1～13)						問12
健康状態M2	良い	まあ良い(+普通)	あまり良くない	良くない		問12	問13(15)
{健康良否}	良い+まあ良い(+普通)	あまり良くない+良くない				問12	問13
前通院	していた	していなかった				問15-2	問13-2
現通院	している	していない				問15-2	問13-2
病気数	病気の数(1～10)						問16
病気有無	ある	とくになし				問16	問13-3
前社会参加	していた	していなかった					問14
現社会参加	している	していない					問14
前福祉サービス利用	していた	していなかった				問15-2	
現福祉サービス利用	している	していない				問15-2	
前趣味・学習活動	していた	していなかった				問15-2	
現趣味・学習活動	している	していない				問15-2	
前学習活動	していた	していなかった					問14
現学習活動	している	していない					問14
前個人活動	していた	していなかった					問14
現個人活動	している	していない					問14
要介護高齢者有無	いる	いない					問15
前・本人が被介護	受けている	受けていない					問16
現・本人が被介護	受けている	受けていない					問16
介護者有無M	いる	いない				問15	問17(16)
家族理由	あり	なし				問17	問18
健康理由	あり	なし				問17	問18
仕事理由	あり	なし				問17	問18
住宅理由	あり	なし				問17	問18
生活環境理由	あり	なし				問17	問18
移動主理由	家族理由	健康理由	仕事理由	住宅理由	生活環境理由	問17	
住続け希望	住続けたい	わからない+その他	移転したい				問19
現孤独感	全くない	あまりない	かなりある	非常にある			問20
{孤独感有無}	全くない+あまりない	かなりある+非常にある				問14	問20
孤独感の前後比較	減少	不変	増加			問14	問20
現不安感	全くない	あまりない	かなりある	非常にある			問20
{不安感有無}	全くない+あまりない	かなりある+非常にある				問14	問20
不安感の前後比較	減少	不変	増加			問14	問20
現満足感	非常にある	ある	ない	全くない			問20
{満足感有無}	非常にある+ある	ない+全くない				問14	問20
満足感の前後比較	増加	不変	減少			問14	問20
転居希望	自分が望んだ	しかたがなかった				問18	
移転理由	自分自身	配偶者	家族	その他			問21
移転良否	よかった	変わらない	よくなかった				問22
移転便利に	よくなった	変わらない	悪くなった				問22

(注) 1. 現住居形態 問15が施設入所、または要介護で入院中の場合は、(1,2でも)3とした。
 2. 健康状態M2 健康状態の記入がない人で、問13-3が2(病気なし)の場合は、2とした。
 問15が本人要介護で、1(健康)の場合は、2とした。
 3. 介護者有無M 介護者がいない(2)としながら、現在介護を受けている(ホームヘルパー等を除く)場合は、1とした。
 4. 江戸川区の孤独感・不安感に関する原データは、カテゴリーの方向を逆にして、横浜市のデータのカテゴリーに合わせた。

図表2-1 江戸川区の地図（分析上の地区区分）

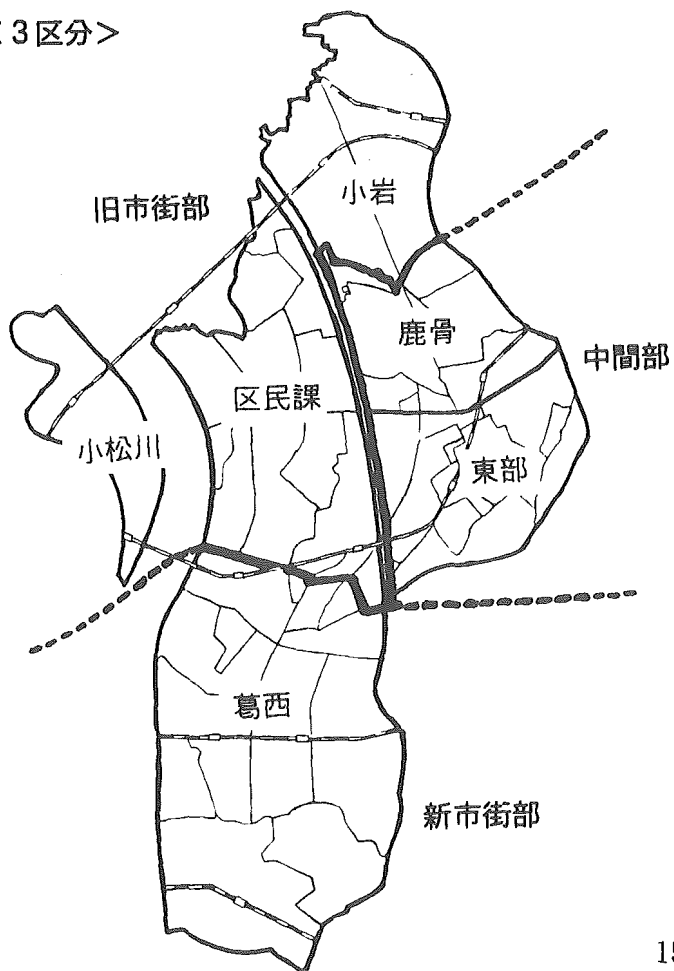
< 2区分 >



旧市街部：
区民課、小松川、小岩、鹿骨

新市街部：
葛西、東部

< 3区分 >



旧市街部：
区民課、小松川、小岩

中間部：
鹿骨、東部

新市街部：
葛西

図表3-1 江戸川区の地域別人口・医療・福祉の状況(2地区)

地域 地区区分	江戸川区									
	総数	旧市街部			新市街部			総数	新市街部	
		区民課	小松川	小岩	鹿骨	葛西	東部			
面積 (km)	49.09									
総人口 (外国人含む)	632,379	124,606	50,829	92,080	47,838	223,190	305,877	223,190	82,687	
総世帯数	269,500	54,007	23,387	42,930	19,988	99,263	134,184	99,263	34,921	
1号被保険者数	80,484	20,071	9,157	17,186	5,879	19,681	30,774	19,681	11,093	
総人口における割合	13.06	16.11%	18.02%	18.66%	12.29%	8.82%	10.06%	8.82%	13.42%	
要介護・要支援認定者	7,667									
1号被保険者における割合	9.53									
病院数	19	13	3	3	2	5	6	5	1	
病床数	1,900	1,261	159	393	202	519	639	519	120	
一般診療所数	334	205	29	95	20	99	129	99	30	
病床数										
高齢者福祉施設 (軽費老人ホーム除く)	10	6	1	3	0	2	4	2	2	
床数	863	463	50	197	0	400	400	220	180	
介護老人保健施設	7	3	0	2	1	4	4	3	1	
床数	563	301	0	151	150	262	262	214	48	
指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
床数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資料：平成13年3月江戸川区介護保健課 介護保険事業 (平成13年1月31日現在)

2000・2001くらしの便利帳 江戸川区役所 (平成13年9月)

住民基本台帳世帯人口 (H13.10.1)

注) 区全域の総数と区別の数値は、推定・測定時期の違いにより、必ずしも一致しない。市街の総数は、地区別の数値の合計を載せている。